



かわごえ 議会だより



川越市マスコットキャラクターとぎも

部活動指導員が指導する福原中学校女子バレーボール部



令和5年
第5回定例会

部活動地域連携・地域移行の基金条例を可決 物価高騰対策支援に係る補正予算を可決

定例会の経過

<11月>

- 27日 議案23件上程
- 30日 議案質疑

<12月>

- 4日 議案質疑
- 5日 議会運営委員会
- 6日 一般質問
- 7日 一般質問
- 8日 一般質問

- 11日 一般質問 議案2件上程
- 13日 2 常任委員会
(総務財政・文化教育)
- 14日 2 常任委員会
(保健福祉・産業建設)
- 25日 議案25件採決
議案1件上程
議案1件 人事案件17件
採決

目次

| | | |
|-----------|-------|-----------|
| 市長提出議案 | | (2)~(3) |
| 議案議決結果一覧表 | | (4) |
| 議案質疑 | | (5)~(10) |
| 討 論 | | (10) |
| 一般質問 | | (11)~(16) |
| 議会情報 | | (16) |

市長提出議案

43件の市長提出議案を審議しました。
採決の結果は4ページの議決結果一覧表を、各議案への質疑は

長寿祝い金支給条例の一部改正 | 議案第79号

改正の趣旨

長寿祝い金の受給資格の区分を改定するため、川越市長寿祝い金支給条例の一部を改正しようとするもの。

改正の内容

長寿祝い金の受給資格について、77歳、88歳および99歳以上の者から、88歳、100歳および男女それぞれの最高齢の者にしようとするもの。

施行期日

公布の日

少年指導センター設置条例の廃止条例 | 議案第80号

廃止の趣旨

青少年の指導、育成等に関する事務の見直しを行うため、川越市少年指導センター設置条例を廃止しようとするもの。

施行期日

令和6年4月1日

国民健康保険税条例の一部改正 | 議案第82号

改正の趣旨

国民健康保険税の課税額の見直しを行うため、川越市国民健康保険税条例の一部を改正しようとするもの。

改正の内容

- 後期高齢者支援金等課税限度額および被保険者均等割額を引き上げるとともに、基礎課税額の所得割額の算定に係る税率を引き下げようとするもの。
- 出産する予定の被保険者または出産した被保険者につき算定する所得割額および被保険者均等割額について、減額措置を講じようとするもの。
- その他所要の規定の整備をしようとするもの。

施行期日

一部を除き、令和6年4月1日



学校部活動地域連携・地域移行推進基金条例 | 議案第83号

制定の趣旨

市立中学校における部活動の地域連携および地域移行の推進に要する経費の財源に充てる基金を設置するため、川越市学校部活動地域連携・地域移行推進基金条例を制定しようとするもの。

制定の内容

川越市学校部活動地域連携・地域移行推進基金に関し、積み立て、管理、運用益金の処理、繰り替え運用、処分等について規定しようとするもの。

施行期日

公布の日

5～10ページをそれぞれご覧ください。

産業観光館の指定管理者の指定 | 議案第86号

川越市産業観光館の指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決を求めようとするもの。

公の施設の名称

川越市産業観光館

指定管理者として指定するもの

川越市仲町1番地12 株式会社まちづくり川越

指定の期間

令和6年4月1日から令和16年3月31日まで



産業観光館（小江戸蔵里）の外観

一般会計補正予算（第5・6・7号） | 議案第90・97・99号

補正予算額

(第5号) 11億2541万1千円増

(第6号) 27億3914万8千円増

(第7号) 9億2151万7千円増

補正後予算額

1311億6454万6千円



第5号

■ 運送事業者事業継続支援金交付事業

燃料価格等の高騰が続いている中、経費の増大を価格転嫁することが困難で、厳しい経営環境下にある運送事業者を支援するため支援金を交付する。

■ 川越市部活動地域連携・地域移行推進基金への積み立て

中学校部活動の地域連携や地域移行に向けて創設する基金に積み立てを行う。

■ 小・中学校校舎等のサッシ落下防止対策

学校校舎等の老朽化への対応として、全学校において外側サッシを固定する落下防止対策を行う。

第6号

■ 物価高騰重点支援給付金給付事業（追加分）

物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯の生活を支援するため、1世帯当たり7万円を給付する。

対象世帯：給付世帯（3万6千世帯） ⇒ 1月中旬・・・確認書等送付、受付窓口開設

給付予定：2月上旬から給付金の振り込みを開始する予定

■ 高齢者・障害者施設等に対する物価高騰対策支援

高齢者施設や障害者施設等について、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持するため、事業継続を目的に支援を行う。（令和5年度下半期分）

■ 保育所等における給食食材費等高騰対策

公立保育所や民間保育所等の給食について、これまでどおりの質や量を保った給食の提供ができるよう対応する。（令和5年度下半期追加分）

第7号

■ 物価高騰重点支援給付金給付事業（均等割等）

令和5年度住民税均等割のみ課税世帯の生活を支援するため、1世帯当たり10万円を給付する。

■ こども加算給付金給付事業

低所得の子育て世帯の生活を支援するため、18歳以下の児童1人当たり5万円を給付する。

議案議決結果一覧表

今定例会で審議した議案の議決結果は以下のとおりです。

■ 全員一致で可決した議案

| 議案番号 | 議案名 | 議案番号 | 議案名 |
|-------|--|-------|-------------------------------|
| 議案 74 | 川越市文化施設条例等の一部を改正する条例 | 議案 97 | 令和5年度川越市一般会計補正予算（第6号） |
| 議案 75 | 川越市行政組織条例の一部を改正する条例 | 議案 98 | 川越市戸籍法関係手数料条例の一部を改正する条例 |
| 議案 76 | 川越市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 | 議案 99 | 令和5年度川越市一般会計補正予算（第7号） |
| 議案 78 | 川越市会計年度任用職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例 | 同意 8 | 農業委員会委員の任命につき同意を求めること（小和瀬康男氏） |
| 議案 80 | 川越市少年指導センター設置条例を廃止する条例 | 同意 9 | 農業委員会委員の任命につき同意を求めること（筋野哲夫氏） |
| 議案 81 | 川越市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 | 同意 10 | 農業委員会委員の任命につき同意を求めること（大野豊作氏） |
| 議案 83 | 川越市学校部活動地域連携・地域移行推進基金条例 | 同意 11 | 農業委員会委員の任命につき同意を求めること（大野美智明氏） |
| 議案 84 | 川越市東部地域ふれあいセンターの指定管理者の指定 | 同意 12 | 農業委員会委員の任命につき同意を求めること（永堀知巳氏） |
| 議案 85 | 川越市老人福祉センター西後楽会館の指定管理者の指定 | 同意 13 | 農業委員会委員の任命につき同意を求めること（渋谷武氏） |
| 議案 86 | 川越市産業観光館の指定管理者の指定 | 同意 14 | 農業委員会委員の任命につき同意を求めること（高橋正利氏） |
| 議案 87 | 川越市芳野台体育館の指定管理者の指定 | 同意 15 | 農業委員会委員の任命につき同意を求めること（新井計男氏） |
| 議案 88 | 川越市中高齢労働者福祉センターの指定管理者の指定 | 同意 16 | 農業委員会委員の任命につき同意を求めること（鈴木初夫氏） |
| 議案 89 | グリーンツーリズム整備推進事業用地の取得 | 同意 17 | 農業委員会委員の任命につき同意を求めること（時田重雄氏） |
| 議案 90 | 令和5年度川越市一般会計補正予算（第5号） | 同意 18 | 農業委員会委員の任命につき同意を求めること（小嶋光一氏） |
| 議案 91 | 令和5年度川越市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号） | 同意 19 | 農業委員会委員の任命につき同意を求めること（高橋庄一郎氏） |
| 議案 92 | 令和5年度川越市歯科診療事業特別会計補正予算（第1号） | 同意 20 | 農業委員会委員の任命につき同意を求めること（皆川善平氏） |
| 議案 93 | 令和5年度川越市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号） | 同意 21 | 農業委員会委員の任命につき同意を求めること（武藤康則氏） |
| 議案 94 | 令和5年度川越市水道事業会計補正予算（第2号） | 同意 22 | 農業委員会委員の任命につき同意を求めること（永島千恵子氏） |
| 議案 95 | 令和5年度川越市公共下水道事業会計補正予算（第2号） | 同意 23 | 農業委員会委員の任命につき同意を求めること（橋本知子氏） |
| 議案 96 | 川越市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 | 同意 24 | 農業委員会委員の任命につき同意を求めること（樋口直喜氏） |

* 議長は採決に加わっていません * 同意23、同意24は、議案に係る議員1人は、採決に加わっていません

* 欠席…1人（日本共産党議員団）

■ 賛否が分かれた議案

○……賛成 ×……反対 △……退席

| 議案番号 | 議案名 | 議決結果 | 会派等の賛否 | | | | | | | | | | |
|-------|----------------------------------|------|---------------|--------------|-------------|----------------|-----------------|------------|-----------|-----------|---|---|---|
| | | | 初雁自由政令会 9人 | 公明党議員団 7人 | 川越志政会 7人 | 日本共産党議員団 4人 | 川越政策フォーラム 3人 | 無会派 | | | | | |
| | | | れいわ新選組 1人 | 日本維新の会 1人 | 参政党 1人 | 無所属A 1人 | 無所属B 1人 | 無所属C 1人 | 無所属 1人 | 無所属 1人 | | | |
| 議案 77 | 特別職の職員で常勤の者の給与等に関する条例等の一部を改正する条例 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | × | ○ | ○ |
| 議案 79 | 川越市長寿祝い金支給条例の一部を改正する条例 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × |
| 議案 82 | 川越市国民健康保険税条例の一部を改正する条例 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | × | ※ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × |

* 議長は採決に加わっていません * 欠席…1人（日本共産党議員団）

※…賛成1人、反対1人

会派別所属議員

◎：議長 ○：副議長

| | | | | | | | |
|-----------|---------------------------|----------------------------|-------------------------|-------|------|------|-------|
| 初雁自由政令会 | 小林範子 中原秀文 | 小島洋一 小野澤康弘 | 神田賢志 | 牛窪喜史 | 村山博紀 | 小高浩行 | ○吉野郁恵 |
| 公明党議員団 | 須藤直樹 | 鈴木謙一郎 | 嶋田弘二 | 田畑たき子 | 中村文明 | 桐野忠 | 小ノ澤哲也 |
| 川越志政会 | 松本さきみ | 倉嶋真史 | 桑真美子 | 中野敏浩 | 栗原瑞治 | 樋口直喜 | 吉敷賢一郎 |
| 日本共産党議員団 | 池浜あけみ | 今野英子 | 柿田有一 | 川口知子 | | | |
| 川越政策フォーラム | 高橋剛 | ◎山木綾子 | 片野広隆 | | | | |
| 無会派 | 小林透（れいわ新選組） 伊藤正子（無所属A） | 柳沢貴雄（日本維新の会） 川口啓介（無所属B） | 加藤みなこ（参政党） 小林薫（無所属C） | | | | |

本会議における 議案質疑

今定例会では延べ29名の議員が質疑を行いました。採決の際、討論を行った議案には「**討論あり**」と表示し、その内容は10ページに掲載しました。

議案第75号

行政組織条例の一部改正

日本共産党

問 今回の組織改正の目的は何か。

答 こども家庭センターを整備し、子どもおよび子育て世帯に対する相談支援体制を一層充実させるものである。

問 母子保健業務の執務場所は保健センターになるようだが、こども未来部内で本庁との連携に問題はないか。

答 現状においても児童福祉業務と母子保健業務は十分な連携を取りながら対応をしており、指揮命令系統が一本化されることで一層の連携の強化が進むものとする。

問 地区保健活動は、部局が分かれた後、どのように連携を図るか。

答 両課とも引き続き総合保健センターで執務を予定していることをメリットと捉え、情報交換や協働による事業の実施等により、各地区の担当者間の連携を深めていく。

議案第79号

長寿祝い金支給条例の一部改正

討論あり

初雁自由政令会 | 公明党 | 川越志政会 | 日本共産党 | 無所属

問 このタイミングで縮小することとした理由を伺いたい。

答 コロナ禍により見直しの時期を見合わせてきた経緯もあるが、老人福祉費は、前回の条例改正時の53億から93億と約1.8倍増加しており、将来にわたり安定的に高齢者サービスを提供していくために見直した。

問 77歳、99歳、101歳以上の支給廃止による削減規模は。

答 人口推計に基づき試算すると、令和6年度は、受給資格者が4124人の減、支給額が4662万円の減。令和6年度から令和15年度までの10年間では、4万5305人の減、5億2035万円の減となる。

問 改正により生じる財源は何に使うのか伺いたい。

答 介護保険制度と連携を図りながら、介護予防などの施策を進める上で必要となる財源としても活用したい。

問 前回、14年前に制度を変更した時の祝い金の総額は、2億2200万円。現在は7406万円と半分にもならない段階で、なぜ対象者を見直す判断をしたのか？

答 前回の条例改正時と比較し、高齢化の進行により、老人福祉費は53億円から93億円に大きく増加し、社会状況は変化している。また、他市と比べ支出水準が高い事業であり、将来にわたり安定的に高齢者サービスを提供し

ていくため、見直しの判断をした。

問 来年の9月に現在の対象であり、見直しにより対象から外れてしまう人にはどのようにお知らせをするのか？

答 個別の連絡は予定していないが、問い合わせがあったときは丁寧に説明する。なお、77歳の人にはお祝いのメッセージ状を送り、祝福の気持ちを伝えたい。

問 これまでの議場での議論はどのようなものがあったか。

答 適宜・適時の見直しや検討を要望するもの、高齢者施策の拡充の議論の中で削減された事業の具体例として挙げられたもの、見直しの考えを問うもの、早期の削減や廃止などの事業の見直しを問うものがあった。

問 敬老事業の他市の状況は？

答 川越市を除く中核市61市のうち、敬老事業を実施している市が57市、うち祝い金を支給している市が37市で、残りの20市は記念品の贈呈を行っている。

問 お祝いの方法はいろいろあるが、祝い金の支給により事業を続けていく方針なのか伺う。

答 その時々々の社会、他市の状況も参考に、慎重に検討していきたいと考える。

問 75歳以上の市民に毎年支給されていた健康長寿奨励金事業が縮小され、節目のみの長寿祝い金に見直された。高齢者は年金削減、医療費や介護保険料の負担増にさらされている。年を取ることを祝い、潤いをもたらす祝い金は市民に喜ばれる施策であり、見直し前の予算規模の約3分の1とするなど、他市に合わせて後退させるべきではないと考えるがどうか。

答 祝い金を楽しみにしている人が多くいることについては十分承知している。

しかしながら、昨今の社会情勢においては、将来にわたり、安定的に市民サービスを提供し、持続可能な行財政運営をするためにも選択と集中による事務事業の見直しは必要であるものと認識している。

問 令和6年度は川合市長4期16年最後の年となる。市長の退職金約1億円を返納し、来年だけでもこの事業を継続したらどうか。

答 ただ今のは、議員からの提案というふうに向った。この事業を行う理由については、既に部長から答弁をして

いる。

議案第80号

少年指導センター設置条例の廃止条例

初雁自由政令会 | 無所属

問 条例の廃止により、これまで少年指導センターの業務として行っていた補導業務等への影響はあるのか。

答 街頭補導活動、相談業務はこども育成課の事業として継続することから、影響はないと考えている。

問 街頭補導に従事する人材はどのように確保しているか。

答 少年補導員は、地域活動の延長や、地域の人からの誘いなど、さまざまなきっかけを通じて従事している。

問 青少年に関する施策における課題への対応について、どのように考えているか。

答 子どもを取り巻く状況として、貧困、虐待、不登校、いじめなどさまざまな課題があることを認識している。このような課題が複合的に重なっている場合もあり、個々の状況に応じたきめ細やかな支援が必要と考える。



街頭補導活動を行う少年補導員

問 昭和47年に設置され、長年青少年育成に尽力してきた少年指導センターの役割について伺う。

答 子どもたちへの帰宅誘導を中心とした声掛けを行う街頭補導活動により、非行防止や犯罪被害の防止を図るとともに、青少年相談により不安や困り事に対応し、青少年の健全育成を図っている。

問 少年指導センターの廃止後、業務等はどうなるのか。

答 センター廃止後の街頭補導および相談活動は、こども育成課の業務として、引き続き実施していく。なお、街頭補導や相談活動に関し、紙面で活動内容の周知を図ってきたが、業務の見直しに合わせて、ホームページやSNSでの情報発信に努め、より多くの市民に活動内容を知ってもらえるよう努力したい。

議案第82号

国民健康保険税条例の一部改正

初雁自由政令会 | 無所属 | 日本共産党

討論あり

問 均等割額を引き上げる理由を伺う。

答 本市の均等割額は埼玉県が示す標準保険税率に対し、

不足しているため、段階的に改定するものである。

問 税率等改定後の課税の状況について伺う。

答 国民健康保険税収の増額分と法定繰り入れの増額分を合わせて約3億2390万円の赤字削減効果を見込む。所得割と均等割の税額比率である賦課割合は現行税率の試算で62対38、改定後は59対41になる見込みで、標準保険税率に県が用いている53対47にさらに近づくものと見込む。

問 県内統一のために負担増で標準保険税率との乖離を埋めようとしている。今後の負担について伺う。

答 急激な負担増とにならないよう、段階的にバランスよく引き上げ、負担の平準化を図る。

問 物価高騰等で市民生活が苦しい中での改定は大丈夫か。

答 国民健康保険税には、低所得者に対する軽減措置や生活困窮世帯などへの減免制度がある。生活が苦しい国保加入者から相談があった場合は、制度の適正な措置と相談者に寄り添う対応に今後も努める。

問 モデルケースで保険料が改正前と改正後ではどれくらい上がったのか。

答 65歳以上の単身世帯で所得300万円の場合2800円増、65歳以上の夫婦世帯で所得300万円の場合8100円増、40歳以上の夫婦と子ども2人の世帯で所得300万円の場合2万1300円の増である。

問 市民生活が大変な今の状況で値上げをするべきではないと考えるが、市長の見解は。

答 今般の社会情勢においても、赤字がさらに増大し、将来の負担とならないよう、また、今後の保険税水準の統一に向け、段階的な見直しを図る上で、必要な改定であると考えている。

議案第83号

学校部活動地域連携・地域移行推進基金条例

初雁自由政令会 | 公明党 | 無所属 | 日本共産党

問 地域連携、地域移行に当たっての本市における課題について伺う。

答 地域連携では、部活動指導員等として、学校部活動の意義を理解し、適切に指導をすることができる人材の確保が課題である。地域移行では、地域クラブ活動をどのような形態で運営していくのかといった課題、指導者を量的、質的にどのように確保していくのかといった課題、費用の設定と保護者等の負担軽減についてどのように制度設計していくのかといった課題などを想定している。

問 基金活用に当たって想定している経費について伺う。

答 地域連携では、主に部活動指導員に係る経費を想定し

ている。地域移行では、指導者の人材確保に関する経費や会場使用に関する経費などを想定している。

問基金への寄付に係る企業等への周知方法についてどのように行うのか伺いたい。

答広報川越、市ホームページへの掲載やSNSによる情報発信に加え、必要に応じて報道機関への情報提供を行うなど、さまざまな手段を活用し、周知したいと考える。

問部活動の地域移行を進める上で、どのように地域と話し合いを進めていくのか伺いたい。

答国のガイドラインでは、関係者間の連携体制の構築として、市関係部署や地域スポーツ・文化芸術団体、学校、保護者等から定期的・恒常的な情報共有、連絡調整を行い、緊密に連携する体制を整備するとされている。本市においても、これを踏まえ、関係団体等との連携・協議の中で地域との話し合いを進めたいと考える。

問各学校で策定している部活動に係る活動方針の内容は。

答適切な運営のための体制整備や、事故防止および体罰・ハラスメントの根絶等の適切な指導の実施、運営上の配慮事項等を示した市の方針を基に策定している。

問地域移行後のハラスメント対策について市の考えは。

答国のガイドラインを踏まえ、今後、国・県の動向に注視するとともに情報収集に努め、生徒が安全で安心な地域クラブ活動に参加できる環境を進めたいと考える。

問移行後も学校の関わりは重要。情報共有の進め方は。

答関係者が日々の生徒の活動状況に関する情報共有等を行い、学校を含めた地域全体で生徒の成長を保障とした国のガイドラインを踏まえ、本市においても学校と積極的に連携を取り、進めていく必要があると考える。



部活動指導員が指導を行っている様子

問市立高等学校や特別支援学校は対象となっているのか。

答本基金は、市立中学校の学校部活動が地域クラブ活動へと移行する取り組みを対象とするため、市立高等学校や特別支援学校は対象とはしていない。

問地域移行後の活動場所はどのように考えているか。

答国のガイドラインを踏まえ、教育委員会や関係団体等と協議・調整を図りながら、利用しやすい環境づくりを進めていきたいと考える。

問受け皿となる団体と学校との関係をどう考えているか。

答国のガイドラインを踏まえ、学校サイドと積極的に連携を取り、情報を共有しながら、持続可能な新たな地域クラブ活動の在り方を検討し、進めていく必要があると考える。

議案第86号

産業観光館の指定管理者の指定

初雁自由政令会 | 公明党 | 無所属 | 日本共産党

問産業観光館の開館から現在までの経緯について伺う。

答第1期は公募で指定期間を10年間、第2期は非公募で1年間、第3期の当初は公募で10年間としたが、問題提起があったことを踏まえ、非公募で3年間とした。

問産業観光館の指定期間を10年とした理由を伺う。

答専門性の高い業務を行う施設で、民間のノウハウを活用した効果的かつ効率的な管理運営を実現することが必要であり、施設の改修等の初期投資を回収し、事業を安定させるため、指定期間を10年とした。

問産業観光館の指定管理料の取り扱いについて伺う。

答事業者の提案意欲を促し、安定した経営を期待するため、市が指定管理料を支払うこととし、毎年度、協議の上、決定するものとしている。

問指定管理料を継続して支払うことへの市の考えについて伺う。

答コロナ禍で減少していた集客数や売り上げは回復傾向にあるが、依然としてコロナ前までには至っていない。こうした状況も踏まえ、安定した経営や適正な管理運営を継続してもらうため指定管理料を継続して支出する。

問次期指定管理における効果をどのように見込んでいるのか伺う。

答新たな取り組みや改善点が提案されており、集客数および売り上げの減少などの課題解決の他、物販や飲食の機能を特色のあるものに高めていくこと、にぎわいの創出やイベントの実施などの充実を図ることで、施設の魅力がさらに高まることを期待している。

問現指定期間の収支も含めた管理運営への市の評価は。

答集客数や売り上げなど提案を達成できていない部分はあるものの、子どもフードパントリー支援活動などの新たな取り組みを試行し、提案の実現に向けて取り組むことで、適正で安定した管理運営ができたと評価している。

問授産製品取り扱いや障害者団体イベント開催等福祉的な取り組みを市施設として、どのように実施しているか。

答産業観光館では、市内障害者施設6施設で製作した授産製品を販売しており、広場でのイベント開催や他団体が主催するイベントにも参加してもらっている。今後も、授産製品の取り扱いおよび障害者団体等のイベント実施に向けては、指定管理者に各障害者施設等と調整し検討するよう協力を求めている。

問各蔵の用途は大きく変えない提案となっているが、どのように発展させていこうと考えているか。

答これまでの経験を十分に生かした顧客動向分析やターゲット層の設定などにより、利用者数や売上げの増加の他、利用者サービスの向上などに寄与すると考える。

問利用者のうち市民と観光客の割合は。

答利用者の約2割が市民となっており、観光客の割合が高くなっている。

問設置目的にある、「市民と観光旅行者の交流を促進すること」はどのように取り組んでいくのか。

答地域の産業や文化を紹介しつつ、体験や学習の機会、にぎわいを提供する事業を企画・運営することにより、市民と観光旅行者との交流が十分に図られると考える。



産業観光館（小江戸蔵里）でお土産を販売している明治蔵

議案第89号

グリーンツーリズム整備推進事業 用地の取得

日本共産党

問キャンプスペース内の污水处理はどうなるのか。

答グリーンツーリズム拠点施設の污水の排水は、公共下水道に接続されており、キャンプスペース内の污水处理は必要ないものと考えている。

問教育旅行や会社の研修などの利用を想定しているのか。

答家族や友人同士での利用の他、小・中学校の教育旅行や会社の研修などに活用してもらえる取り組みが重要であると考える。

問市民が利用しやすいキャンプスペースとすべきでは。

答グリーンツーリズム拠点施設は、収穫体験や食体験など、気軽に農業に触れる機会を提供している。キャンプスペースも、市民や学校関係など、多くの人々に利用してもらえる施設として推進していきたいと考えている。



産業建設常任委員会の現地視察の様子

議案第90号

令和5年度一般会計補正予算(第5号)

公明党 | 川越志政会 | 無所属 | 日本共産党

問新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金はどのような目的に重点を置いて予算計上したのか伺う。

答物価高騰の影響を受けた事業者への支援と、コロナ対応に係る行政や教育のデジタル化に重点を置き計上した。

問運送事業者事業継続支援金の事業内容について伺う。

答貨物自動車運送事業の許可を受け、または貨物軽自動車運送事業の届け出をした市内の法人または個人事業主を対象に1台当たり2万4千円または8千円を交付予定。

問全ての小・中学校の外側サッシを固定する落下防止対策を行うこととなった理由について伺う。

答令和3年度にサッシの落下があり、全学校の緊急点検と不具合の修繕を行ったが、今年度、別の学校でも落下したため、さらなる落下防止対策を行うものである。

問事業継続支援金について、燃料価格等の高騰は全ての業種に影響があるが、なぜ運送事業者を対象としたのか。

答燃料価格や電気代などの固定経費の高騰が続いている中で、コスト増に対する価格転嫁率が一番低い業種がトラック運送業である。さらに、働き方改革によるドライバー不足が懸念される2024年問題も目前に迫っていることから、運送事業者を補助対象にした。

問部活動地域連携・地域移行推進基金の創設に当たり、1千万円の金額の妥当性をどのように考えているか。

答部活動の地域移行を、中長期的に、年度を越えて段階的に推進していくことを想定した上で、他の特定目的基金の設置当初の積立額などを勘案したものであり、基金創設時における積立額としては、適切な規模と考える。

問G I G Aスクール構想により、大規模導入された電子

黒板が、目的を達成し学習の助けとなっているのか。

答 令和5年3月に実施した児童生徒の情報活用能力調査において、調査対象となっている全学年で85%以上が肯定的な回答をしており、電子黒板を含めたICT機器の導入が児童生徒の情報活用能力の向上に寄与していると考えられる。

問 モニターの大きさを含め児童生徒の授業への反応は。

答 電子黒板は、拡大・縮小機能を用い、細かな画像を必要に応じて拡大して提示することが可能である。電子黒板を含めたICT機器を使うことで、学校の授業は分かりやすくなった、と肯定的な回答をした児童生徒が85.4%おり、その効果があったものと捉えている。

問 1千万円の基金活用で、例として部活動指導員何人を任用できるものなのか。

答 本市で実施している部活動指導員配置事業を例にすると、年間44週の土日のいずれか1回勤務するとした場合、市内中学校22校に対して2名程度の部活動指導員を配置することができる。

問 部活動指導員を任用した場合の効果を伺う。

答 生徒が技術的に専門性のある指導を受けられる効果がある。また、顧問である教員は、部活動の指導に充てる時間を他のことに充てることのできる効果がある。

問 図書についてどのぐらいの冊数を購入するのか伺う。

答 一般図書および児童図書の平均単価は1400円で、1500冊分の予算として210万円を計上した。

議案第97号

令和5年度一般会計補正予算(第6号)

川越志政会 | 公明党 | 日本共産党

問 民間保育所等への補助金の交付スケジュールは。

答 令和6年1月に民間保育所等から交付申請書と児童数や月額給食食材費等を記載した事業計画書を提出してもらう。市では申請内容を審査し、交付決定を行った後、民間保育所等から実績報告書を提出してもらい、今年度中に補助金を支払う予定である。



保育所で給食を食べる子どもたち

問 市からの補助金の使用は透明性と責任が求められるが、こうした補助金が給食食材費などの物価高騰分として確実に使われるよう、確認等の対応は考えているか伺う。

答 民間保育所等から実績報告書を提出してもらう際に、給食食材価格の上昇が確認できる領収書等の写しを添付してもらい、確認を行っていく。

問 今回の補正予算における編成方針を伺う。

答 国が追加を決定した重点支援地方交付金の趣旨を踏まえ、早期の予算化を図るという方針の下、交付金を活用した事業に係る補正予算を編成した。

問 物価高騰重点支援給付金給付事業について、国は年内給付を目指すとの報道等がある中、本市は2月上旬を給付開始予定としている理由は。

答 今回の給付金事業では、給付条件を満たしているかの確認が必要となるため、対象となる世帯に対して1月中旬を目途に通知し、給付条件を満たしているかの確認を経て、2月上旬に初回の給付金を支給できるよう作業を進めていく。

問 交付金の活用について、国はどのようなスケジュールで予算化を要請しているのか。

答 国からは、年内の予算化に向けた検討を速やかに進めるよう要請があった。

問 国が決める給付金などの取り組みでは自治体に早期の対応が求められ、無理なスケジュールや職員への負担の偏りが見られるが、どう対応してきたのか。

答 部内調整による応援体制はもとより、部外からの兼務職員を配置することで、職員負担を軽減してきた。また、兼務職員の一部に給付金事務を経験した者を配置することで、効率的な事務処理を行えるよう対応してきた。

議案第99号

令和5年度一般会計補正予算(第7号)

公明党 | 日本共産党

問 給付スケジュールについて伺う。

答 物価高騰重点支援給付金の均等割のみ課税世帯においては、対象となる世帯に対して、1月中旬を目途に通知し、給付条件を満たしているかの確認を経て、2月中旬に初回の給付金を支給できるよう作業を進めていく。また、こども加算給付金においては、1月下旬に対象者に案内文書を送付し、2月下旬から3月下旬にかけて順次支給することを想定している。

問 対象世帯に対する確認内容について伺う。

答 均等割のみ課税世帯においては、扶養状況等により、

給付対象から除かれる場合があることから、その確認が必要となる。また、こども加算給付金においては、対象児童の養育状況等の確認が見込まれる。

問住民税均等割のみ課税世帯にも拡大し、10万円給付と対象児童へ5万円を給付する内容だが、所得階層のモデルを伺う。

答収入の種類や扶養親族の状況等により異なるが、住民税均等割のみ課税世帯の三つのモデルを挙げる。

一つ目は、給与収入のある単身世帯の場合、年間給与収入額は約97万円から約100万円である。

二つ目は、夫・妻・子の3人世帯で、給与収入のある夫が妻と子を扶養している場合、年間給与収入額は約188万円から約221万円である。

三つ目は、70歳の夫婦の2人世帯で、年金収入のみの夫が妻を扶養している場合、年間年金収入額は約202万円から約222万円である。

討論

今定例会の最終日に次のような討論が行われました。

議案第79号

長寿祝い金支給条例の一部改正

反対 | 日本共産党

長寿祝い金事業は、高齢者が楽しみにしている事業の一つである。平成21年度から77歳、88歳、99歳、100歳以上の節目支給となり、改正によりさらに縮小される。

年々対象者が増えるとはいえ、10年後の試算は令和4年度決算対比で3千万円増の1億829万円。以前の健康長寿奨励金事業2億2200万円の半分以下。この額は直ちに本市財政を圧迫するものではなく、現段階で条例改正は必要ないものである。

反対 | 無所属

このような条例改正は時間をかけ市民に理解してもらわなければならない。市長は議案を提案するのは私の権利で、議決するのは議会の責任であるかのような提案の仕方。可決されれば議会が賛成したと言うのだ。市長は退職金約1億円を返納し、高齢者の楽しみを奪うのではなく来年だけでも継続すべきと申し上げ反対討論とする。

議案第82号

国民健康保険税条例の一部改正

反対 | 日本共産党

物価高騰など市民生活が大変な中で、保険料の引き上げをするべきではない。国保の構造的矛盾を解消しないまま赤字を解消することを優先すれば、医療費がかかるほど被保険者の保険料の負担が今後も増えていくことは明らかである。協会けんぽや共済組合など他の健康保険と比べて保険料が2倍になるなど、差別的な均等割がある。国や県主導の赤字解消・削減計画や保険税率の統一化には反対。市は繰り入れを行い保険料を抑えるべきだ。

賛成 | 無所属

産前産後期間の保険税の減額が、子育て支援の一助となれば良いと考える。子の数が多いと負担増となる子どもの均等割保険税の軽減要望も継続している。物価高騰で生活が苦しい中での改定だが、急激な負担増を避け、納税相談では寄り添うとしており、赤字解消のため進めているデータヘルズ計画が進んでいることから賛成する。

広報紙配信アプリ 「マチイロ」について

かわごえ議会だよりは、市議会ホームページの他、
広報紙配信アプリ「マチイロ」を用いて、スマートフォンやタブレット端末からご覧いただけます。



川越市のさまざまな情報も見られますので、ぜひご利用ください。

アプリのダウンロードはこちらから ▶



点字版・音声版 議会だより

点字版および音声版の議会だよりも発行しております。送付をご希望の方は議会事務局までご連絡ください。

なお、最新の音声版かわごえ議会だよりは川越市議会ホームページでお聞きいただけます。今号の音声版は2月下旬ごろアップロード予定です。

音声版かわごえ議会だよりの音声はこちらから ▶



市政に関する 一般質問

30名の議員が
一般質問を行いました。
質問した議員が選んだ1問を
掲載しています。

| 会派名 | 議員氏名 | 中継映像の 2次元コード |
|---------|-----------|-----------------|
| 一般質問の表題 | 質問の 順番 | |
| 問 | 通告の要約 | |
| 答 | 答弁者 | 答弁の要約 |
| 質問 | 通告事項の要約 | |

2次元コードから各議員の 中継映像がご覧いただけます

通信費は利用者負担になります。
動画のため、通信量が多くなる場合
ありますので、視聴の際はご注意ください。

表題の質問を行った中継映像にリンクして
いますが、2日にわたって質問をしたとき
などは、ページが複数に
なる場合があります。



初雁自由政令会 **神田 賢志**
市民体育館について 1



問 今後、新体育館建設を進める考えはあるか市の考えを伺う。

答 文化スポーツ部長 新体育館の建設については、広大な用地、多額な費用を要することから、今後も市民ニーズや市内スポーツ施設全体の在り方も含め、総合的に勘案し、慎重に検討していく必要があるものと認識している。



市民体育館



初雁自由政令会 **小林 範子**
グローバル人材と英語教育 2



問 広い視野や国際感覚を持ち川越の魅力を発信できる教育に向け、効果を上げているさいたま市のグローバル・スタディなど他市の先進的取り組みへの本市の考えは。

答 学校教育部長 さいたま市のグローバル・スタディについて、英語力向上に成果を上げていることを承知している。本市としては、授業時間数の確保など、導入するには課題があると考えますが、地域の魅力を英語で発信していく力を育成することにおいて、参考となる点があると捉えている。他市の英語教育の方法や効果等について調査・研究しつつ、本市の実態に合った英語教育の構築に向けて検討を進めていきたいと考えている。

英語教育の推進



初雁自由政令会 **小島 洋一**
小中一貫教育校について 3



問 小中一貫教育校設置に向けた、教育委員会の方向性について伺う。

答 学校教育部長 小中一貫教育校の設置については、文部科学省の手引によると、施設一体型や施設隣接型、施設分離型といった施設形態にかかわらず設置が可能であり、今後、児童生徒数の減少に伴い、学校施設の更新について検討する際の施設統合の一形態として、その施設形態や教育的効果等を含めて、さらに研究していく。



小中一貫教育



初雁自由政令会 **中原 秀文**
生きがいの取り組み 4



問 生きがいある人生は健康寿命の延伸、民生費や医療費の抑制に伴う行政の財源確保につながると考える。シニアが生きがいある人生を送るための市の取り組みは？

答 福祉部長 すこやかプラン・川越、川越市高齢者保健福祉計画・第8期川越市介護保険事業計画に基づき、地域で健康づくりや仲間づくりに取り組んでいる老人クラブへの支援や、高齢者の健康増進、教養の向上、レクリエーションの場の提供などを通じ、生きがいを促進している。今後も、シニアの生きがい探しの情報に関して検討するとともに、シニアが住み慣れた地域で生きがいを持って暮らせるよう、各種施策に取り組んでいく。

シニアに生きがいを

初雁自由政令会 **牛窪喜史****子が健やかに育つ義務教育** 5

問子どもたちが多様化している中で、学びの保障をどのように行っているのか伺う。

答学校教育部長 通常の学級、特別支援学級にかかわらず、子どもたちの特性と実態を把握した上で、子どもたち一人一人の教育的ニーズに応じた学びの保障に努めている。

一人一人の特性に応じて、通常の学級の子どもたちが、特別支援学級で授業を受けることができたり、特別支援学級の子どもたちが、通常の学級で授業を受けることができたりするなど、柔軟な学びの保障を行っている。また、少人数での指導、個別での指導の工夫も行っている。

【関】健やかに育つ義務教育

川越志政会 **松本きみ****特性のある未就学児支援を** 7

問発達に特性のある子に対する支援として、今後、児童発達支援センターで行っていく取り組みについて伺う。

答こども未来部長 改正児童福祉法の動きを踏まえ、発達に特性のある子などが適切な支援につながるよう、地域における中核的役割を果たすことが児童発達支援センターの役割の一つとして重要であると考えている。

このため、幅広い高度な専門性に基づく発達支援、家族支援、相談事業を継続するとともに、保育所や幼稚園、児童発達支援事業所などとの連携を強化し、地域全体の支援の質の向上に取り組んでいきたいと考える。

【関】発達特性のある未就学児

日本維新の会 **柳沢貴雄****難病の普及啓発について** 9

問難病患者やその家族が地域社会で安心して生活していくために、市として、普及啓発をどのように行うか、市長の考えを伺いたい。

答市長 難病は外見からは病気と分からない疾患も多く、難病患者が孤立しやすい状況にあるとともに、家族も患者の心に寄り添い日々の生活を送っていることと認識しており、難病患者と家族を社会全体で支えていくことが必要と考える。難病患者や家族が社会から孤立しないよう、関係機関が連携し、切れ目のない支援を行える体制づくりに努め、安心して生活していけるよう、引き続き、難病に対する理解促進に向けた啓発を推進する。

【関】難病に関する普及啓発

初雁自由政令会 **村山博紀****自転車事故の減少に向けて** 6

問自転車用ヘルメットの着用率向上の取り組みや自転車通行空間の整備が必要と考えるが、子どもや高齢者の自転車事故減少のための効果的な対策について市の考えは。

答市民部長 市内の小学生を対象に交通安全教室を実施し、小学校3年生から6年生には自転車の安全な乗り方の教育を行っている。高齢者には、交通安全講話を実施し、交通安全意識の向上に努めている。その他交通安全運動、各種キャンペーン等の機会を通じ、自転車の安全利用について周知・啓発を図っており、今後も自転車事故の防止に努めていく。また、注意喚起の路面表示、看板設置などの交通安全施設の整備を推進していく。

【関】自転車等の諸課題と対策

川越志政会 **糸真美子****若者のためのクリニックを** 8

問思春期は心や体、性の悩みを抱え、性感染症、性暴力等のリスクにさらされている。正しい知識が得られる相談支援の場ユースクリニックが有効だが、市の考えは。

答栗原副市長 若い人が、性や健康に関する正しい知識を身に付けるとともに、思春期の心と体の悩みなどを相談できる場があることは重要と考えている。そのため、まずは、ホームページ等を通じた情報発信に努めるとともに、ユースクリニックを参考にして、関係団体と共に試行的に取り組むなど、若い人の健やかな成長を支援できる効果的な実施方法等について、検討していきたいと考えている。

【関】事業継承の支援策

【関】ユースクリニック

政策フォーラム **片野広隆****企業誘致に向けた道路整備** 10

問市内で慢性的に発生する渋滞による経済損失を精査し、今後、企業誘致等の施策を推進していく上で、幹線道路を含めた道路整備についてどのように進めていくのか？

答建設部長 現在、本市では、川越工業団地と国道254号を結ぶ（仮称）川越東環状線の整備を重点的に推進している他、県が推進する川越北環状線の4車線化事業について、連携して取り組んでいる。今後も引き続き、（仮称）川越東環状線の整備を推進するとともに、企業誘致などに係る関係部署とも連携して、道路整備の在り方について検討していきたいと考えている。

【関】企業立地と交通インフラ



れいわ新選組 **小林 透** 
南大塚駅周辺の活性化推進 11

問大東地区で行われた川越市都市計画マスタープランの意見交換会では、南大塚駅北口周辺について、どのような意見が出たのか？

答都市計画部長 10月19日に実施した意見交換会では、スーパーの撤退により若い人が集まらなくなることへの懸念が示されるとともに、南大塚駅前を拠点として駅前を活性化させるべき、人が集まるまちづくりをしてほしい、南大塚駅発の川越シャトルについて、ルートの中に渋滞区間があることから、ルート変更を検討してほしい、などの意見があった。

關南大塚駅北口周辺活性化



川越志政会 **中野 敏浩** 
脱炭素社会の実現 12

問温室効果ガスの排出を削減、地球温暖化を防止し2050年脱炭素社会、カーボンニュートラルの実現に向けた市の考え方について伺う。

答宮本副市長 カーボンニュートラルの実現に向けた道筋を確かなものとするため、新たに設定する2030年度までの温室効果ガス排出量削減目標の達成に向けて、積極的な施策の展開により、温室効果ガスの削減を図っていきたいと考える。カーボンニュートラルの実現のためには、市、市民、事業者、民間団体等が一体となって取り組みを推進する必要があるため、市民にとって分かりやすい啓発を行い、取り組みの普及に努めていく。

關カーボンニュートラル



川越志政会 **樋口 直喜** 
新たな取り組みの推進を 13

問厳しい財政状況においては成果連動型民間委託契約や地域ファンドなど民間の活力を生かした新たな取り組みを積極的に情報収集し、検討・導入していくべきでは。

答市長 今後、人口の減少や少子高齢化が一層進む中で、厳しい財政状況が続くことが想定される。このような状況においても、さまざまな課題に対応する必要がある。そのため、新たな政策手法等についても、積極的に情報収集し、調査、検討を行い、市にとってより良い行政運営や行政課題の解決に資する取り組み等は積極的に導入すべきと考える。

關成果連動型民間委託契約



公明党 **須藤 直樹** 
外国籍児の日本語教育支援 14

問外国籍市民の子どもが日本語や文化に早い段階から触れる機会を創出し、多文化共生を推進するため、市が主体で包括的支援体制の構築・推進することの考えを伺う。

答文化スポーツ部長 日本語教室を開催する市民団体との連携を深め、より一層の支援を行うため、令和6年度には国際文化交流課に新たに多文化共生担当が配置される予定である。外国籍市民が地域社会の一員として活躍できるような環境を整えるため、ボランティア団体、関係機関、行政など地域が一体となった体制づくりや人材確保について検討を進め、包括的な支援体制の構築を目指していきたいと考える。

關多文化共生



公明党 **中村 文明** 
川越の農業を守るために 15

問国などに対し、川越の農業を守るためにも、国の政策を待つのではなく積極的に要望などを行っていくべきであると思うが、市長の考えを伺いたい。

答市長 本市の農業は、古くから川越の発展を支え、工業、商業と共に重要な産業であり、市民への新鮮な食料の供給や田園景観など、本市の魅力の一つと考えている。

しかし、本市も農業者の高齢化や後継者不足が続くなど、厳しい現状であり、農業を将来にわたって維持、発展させていくためにも、農業者のニーズを的確に捉え、効率的かつ効果的な営農に資する有効な支援策など、国や埼玉県等に対し積極的に要望を行っていきたい。

關川越の農業の現状

關健診事業の諸課題



公明党 **嶋田 弘二** 
通園時の保護者負担軽減 16

問民間保育所等における使用済みおむつの処分に係る補助制度について、市の考えを伺う。

答子ども未来部長 保育所等における使用済みおむつの処分は一定の効果があると認識している。経常的経費の割合が極めて高い本市において、一般財源を原資とする新たな補助制度の創設を検討する際は、事務事業の見直しによる財源確保が欠かせないと考えている。今後も引き続き所管事業の見直しを行い、財源確保についての検討や先進事例の調査を行うとともに、国や県へ使用済みおむつの処分に係る財政支援について要望していく。

關空き家対策

關通園時の保護者負担軽減

 公明党 **田畑たき子** 
がん対策とその後のケア 17

問がんの治療に伴う副作用により、社会参加に不安を抱えるがん患者に対して、がん患者用ウィッグ等の購入費用に対する補助について市の考えを伺う。

答保健医療部長 がん患者医療用ウィッグ等の購入費用の補助については、実施する自治体が増えつつあると認識している。現在、市では、購入費用の補助はないが、治療と社会参加の両立を支援し、療養生活の向上を図るため、他の自治体と共に、全国的に等しく補助が受けられるような制度の創設について、国に要望しているところである。今後も国の動向を注視するとともに、近隣市の状況等を参考に調査研究していく。

📌がん対策とその後のケア 📌終活支援

 川越志政会 **倉嶋真史** 
ケアラー支援の今後 19

問川越市においてもケアラー支援条例を制定すべきではないか？

答福祉部長 埼玉県ケアラー支援条例には、県の責務の他、県民や事業者、関係機関の役割、推進計画の策定や主要な施策が明記されている。この条例を踏まえ、ケアラーがより身近に相談や支援を受けられるよう、庁内関係課と情報共有し、連携を図りながらケアラー支援について取り組んでいる。そのため、市独自の条例制定は想定していないが、埼玉県ケアラー支援計画が今年度見直しを迎えており、これに伴う県の動向を注視するとともに、条例制定における調査・研究をしていく。

📌ケアラー支援の今後

 無所属 **伊藤正子** 
市民生活を保障する計画を 21

問まだ余力のある今、将来を考えて、どのようなまちづくりの観点で都市計画マスタープランを策定するのか。

答宮本副市長 川越市都市計画マスタープランは、長期的なまちづくりの方向性を示す根幹となるもので、産業構造や地域課題の変化に対応した土地利用や都市構造の在り方などについて打ち出していく必要がある。将来にわたって活力ある地域社会を持続させていくため、行政主導だけでなく、住民の理解と参加の下、地域の実情に応じて柔軟にまちづくりが行われる環境づくりも併せて行うことが重要になると考える。

📌都市計画マスタープラン 📌自殺対策 その4
 📌学校の諸課題 6 不登校

 無所属 **小林 薫** 
裁判で敗訴した市長！ 18

問裁判で敗訴した川合市長。市長のわいせつ行為について女性の言っていることは作り話だとは言えない、とした東京高裁の判決文について再度尋ねたい。

答市長 裁判の件は個人的なことなので、答弁を差し控える。



📌ハラスメント防止 📌市民の日

 参政党 **加藤みなこ** 
魅力ある子育て環境に 20

問子どもたちが伸び伸びと遊べる公園が少ないが、多くの子どもが利用するような魅力ある公園造りについてどのように考えているか伺いたい。

答都市計画部長 子どもたちにとって屋外で遊ぶことは健やかな成長に欠かせないものであり、魅力ある公園の整備を通じて子育て世代に選ばれるまちづくりを進めることは地域のにぎわいと活力の創出にも寄与すると考える。この認識の下、社会経済状況も鑑み、(仮称)新宿町1丁目広場やなぐわし公園などの整備を着実に進めるとともに、市民ニーズも踏まえ既存公園の改修等も含め、魅力ある公園造りに取り組んでいきたいと考える。

📌魅力ある子育て環境に

 公明党 **桐野 忠** 
認知症予防で補聴器活用を 22

問難聴が長期化すると認知機能低下につながるため補聴器活用は認知症予防に有効と考えるが、補聴器の購入助成に対する考えを聞きたい。

答栗原副市長 補聴器は、認知症予防の一助になるものと考えている。中核市市長会の動向も注視しつつ、本市における実施について、具体的な検討を進めていきたいと考えている。



📌認知症施策の充実



公明党 **小ノ澤 哲也** 

早期の意向調査を！ 23

問既に耐用年限を経過した市営住宅の建て替えなどの際に、入居者への意向調査が必要と考えるが、どのように進める考えているのか？

答建設部長 令和3年度に改定した川越市市営住宅長寿命化計画の中間年次での見直しにおいて、耐用年限が経過した住宅を段階的に用途廃止する手法等について具体的に検討したいと考えている。現時点では建て替えに関する検討はしていないが、事業の実施には入居者に移転等をお願いすることが想定されるので、計画的に進めるとともに、一定の段階で意向を確認するなど、入居者に配慮して慎重に準備を進めたいと考えている。

☞市営住宅の諸課題



無所属 **川口 啓介** 

緑化施策に「質」の視点を 24

問緑化を行うに当たり、価格や維持管理のしやすさだけでなく、在来種の選定や、脱炭素、防災の観点等、場所に応じ選定するなど、質の視点を入れられないか。

答環境部長 従来、緑化を行う際は、価格や維持管理のしやすさを基準に植物の選定を行ってきた。

川越市緑の基本計画改定の際は、質の高い緑景観の創出や在来種による緑化に加え、外来種を控える、都市のヒートアイランド対策を考慮する、防災の観点から植物の選定をするなど、植栽場所と目的に応じた、より具体的な質の視点を入れた緑化施策の導入を検討したい。

☞環境施策の現状と今後



政策フォーラム **高橋 剛** 

川越運動公園に飲食施設を 25

問川越運動公園は多くの人々が利用しているがカフェ等の飲食施設がない。魅力向上のため、来園者が利用できる飲食施設を導入する必要があると考えるが市長の見解は。

答市長 川越運動公園については、スポーツ施設利用者だけではなく、多くの市民に利用してもらえよう、Park-PFI制度の導入可能性も含め、飲食施設等の設置について検討するなど、当公園のさらなる魅力向上に努めたいと考えている。



☞川越運動公園のあり方 ☞流域治水と田んぼダム



川越志政会 **栗原 瑞治** 

キャリア教育の充実 26

問子どもたちが夢を持ち将来何が必要か主体的に考え、夢を追うプロセスで成長するために、さまざまな職種の人から直接話を聞く機会をもっと増やすべきではないか。

答教育長 子どもたちが夢を持ち、成長していくために、自分の特性を教員や家族、友達から認められ、それを自信や励みとし、将来に向けて自分の理想や夢を思い描けるようにすることが、一人一人の勤労観や職業観を育むことになる。こうしたプロセスの中で、児童生徒がさまざまな職種の人々から直接話を聞くことは、学ぶこと、働くこと、生きることへの関心・意欲等を高め、社会人として必要な能力を培う有効な動機付けになると考える。

☞キャリア教育の充実



日本共産党 **今野 英子** 

パートナーシップの拡充を 27

問令和4年9月議会で、ファミリーシップ制度の導入を提案し自治体間連携の重要性や制度利用者の利便性の向上を質問したが、その後の制度拡充の状況について伺う。

答市民部長 パートナーシップ制度について、本市より制度利用者の負担軽減や利便性の向上を図るため、県内全域での自治体間連携について、協定書の案を提案し、全市町村に協定締結に係る意向を確認しているところである。令和6年4月に協定締結式を開催したいと考えている。また、対象を宣誓者の子どもや親などの家族にまで拡大したファミリーシップ制度の導入に向けて、要綱の改正に係る事務を進めている。

☞ジェンダー平等の理解 ☞大学との連携まちづくり



日本共産党 **池浜 あけみ** 

山車保管場所へ市の支援を 28

問川越の文化の継承として、今後、山車の保存や保管場所について、市民との協議の場を継続して持ち、行政として支援していくべきと考えるが市の考えを伺う。

答教育総務部長 地域の伝統文化を継承するためには、山車を保有する町の住民から意見をもらうことは、大変意義がある。今後も川越氷川祭の山車行事保存会など、市民と行政の協議の場を開催し、山車に関する意見等を聞いていく。山車の保管場所は、山車集中保管庫の必要性や規模など、建設当時とは山車保管に対する考え方なども変化しており、当面同施設の維持管理に努める中で、必要な施設の在り方について調査研究を行う。

☞山車を保存し生かす ☞シルバー人材センター



日本共産党 **川口 知子** 

食料自給率向上のために 29

問市の経営耕地面積・農業従事者・農業産出額は減少している。貿易自由化を転換し所得補償・価格保障が必要。今こそ食料自給率向上に取り組むべきだが認識を伺う。

答市長 食料自給率は、食料の安定供給や食料安全保障の観点から重要であると認識している。

また、国産農産物の消費拡大、輸入量の多い麦・大豆や飼料用米の生産拡大が有効であると考えている。

市民や飲食店等に新鮮な川越産農産物を提供できるよう地産地消の取り組みを推進するとともに、国の経営所得安定対策を活用し、麦や大豆、飼料用米の生産拡大を推進するなど、食料自給率の向上に取り組んでいく。

聞農業振興

聞川越シャトル利便性向上



日本共産党 **柿田 有一** 

人のつながりを広げて 30

問地域に出て知り、一緒に仕事をして理解し共感することで心地よい市政に近づくと感じる。地域で健康に暮らすため、人々のつながりを市はどう考えるか。

答福祉部長 今後、85歳以上の人口の増加が見込まれており、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築の推進、健康寿命の延伸に向けた取り組みが重要である。今後も医療・介護関係者のネットワークの構築および資質の向上に努めるとともに、市民が自ら積極的に健康づくりや介護予防に取り組めるよう、あらゆる機会を捉えて情報を発信していく。市としても、人と人、人と地域のつながりを意識し、より一層の取り組みを進めていく。

聞医療介護地域のつながり **聞**鶴ヶ島駅西口の整備

みんなで守ろう「三ない運動」

**議員は有権者に
寄付を贈らない！**

**議員から有権者への
寄付は受け取らない！**

**有権者は議員に
寄付を求めない！**

公職選挙法により、議員の寄付行為は禁止されています。市民の皆さまのご理解ご協力をよろしくお願いします。例えば、次のような寄付が禁止されています。

- 地域の行事やスポーツ大会への飲食物の差し入れ、お祭りへの寄付や差し入れ
- 町内会の集会や旅行等の催し物への寸志や飲食物の差し入れ、落成式・開店祝いの花輪
- 秘書等が代理で出席する場合の結婚祝い・香典、入学祝い・卒業祝い、病気見舞い、葬式の花輪・供花



議場コンサート

11月27日、今定例会の開会日に議場コンサートを開催しました。

今回は、川越を拠点として活動しているピアニスト（プロデューサー）の吉田太郎さんにより、『ノクターン 作品9-2』『ボレロ』の2曲を演奏していただき、議場を盛り上げていただきました。



議場で演奏を行った吉田太郎さん

編集後記

第5回定例会では43件の議案が上程され多くの議員が議案質疑を行いました。その中でも市立中学校の部活動の地域連携や地域移行を進める基金を県内で初めて設置する議案については活発な議論が交わされました。条例は可決され、これから子どもたちの部活動をサポートする体制づくりが始まります。議会としても引き続き注視してまいります。今後も市民の皆さまに分かりやすく身近に感じていただける紙面づくりに努めてまいります。

(加藤 みなこ)